

# ワイズ 機械業界 ジャーナル

vol.0274 2018/12-W4

## 産業概況

「専用機械設備製造業界」 P1  
台湾専用機械設備製造業の景気動向

## 産業概況

「電動バイク製造業界」 P5  
台湾電動バイク産業の動向

## 企業紹介

「ファスナー成形機製造業界」 P8  
企業紹介——精温光学科技（CCM）

## 国際関係

「CPTPP加盟」 P11  
台湾CPTPP加盟の理想と現実

### 【会員限定！WEB閲覧システムのご利用】

～台湾機械業界の豊富な情報を迅速にゲット～

- ☞ 創刊以来1,000本以上の記事をすべてご覧頂けます。
- ☞ キーワードを入力して、関連記事が検索できます。

詳細のご利用手順 → <https://www.ys consulting.com.tw/research/63688.html>

# 台湾専用機械設備製造業の

# 景気動向

（資料）台湾経済研究院 2018.12

専用機械設備製造業は、▽農業用及び林業用機械設備▽鋁業及び建築業用機械設備▽食品、飲料及びたばこ用機械設備▽繊維、アパレル及び皮製品用機械設備▽木工機械設備▽化学工業機械設備▽ゴム及びプラスチック加工用機械設備▽電子及び半導体用機械設備▽未分類その他専用機械設備——を生産している。

## 一、市場概況

2018年、台湾の経済成長率は第1四半期が3.15%、第2四半期が3.29%で、前年上半期と同水準の3%以上となった。第3四半期は米中貿易戦争の影響で2.27%に落ち込んだものの成長は維持しており、企業の投資意欲も高まっている。また18年1～10月の台湾製造業生産

指数は前年同期比4.65%上昇しており、なかでも機械設備業が9.92%成長した。機械設備業は受注が伸びており、これによって生産規模を拡大した。

世界経済が安定して成長していることに加えて、2018年上半期は中国が輸入拡大政策を続けたことから、台湾機械設備業の輸出受注が大きく成長した。

（2面に続く）

発行：ワイズコンサルティング

編集：ワイズリサーチ

ADD：台北市中正区襄陽路9号8F

TEL：02-2381-9711

E-mail：[research@ys consulting.com](mailto:research@ys consulting.com)

URL：<http://www.ys consulting.com.tw>

台湾と海外の需要がそろって伸びたことから、18年1～9月の台湾当産業の生産額は1,864億100万台湾元で前年同期比9.22%増、販売額は1,883億9,800万台湾元で同10.59%増となった（表1参照）。

2018年第4四半期は米中貿易戦争が激化したことを受けて、台湾メーカーが中国から台湾へ生産拠点を引き上げる動きが加速し、台湾当産業に対する需要が拡大した。これにより18年10月の製造業生産指数は前年同期比で大きく上昇し、とくに機械設備業は11.79%となった。輸出受注の好調が追い風となり、第4四半期の台湾当産業の生産額と販売額も成長傾向を維持するとみられ、18年通年の販売額は2,558億7,800万台湾元となる見通しだ。しかし、比較対象となる前年の数値が高かったことから、成長率は前年比8.67%にとどまると予測される。

## 二、販売動向

2018年1～9月の台湾当産業全体の販売額は前年同期比で大きく成長したが、多くのカテゴリーで販売額が減少した。「ゴム・プラスチック加工機械製造業」はスマートフォンなど3C（コンピュータ、通信、家電）の

販売が落ち込んでおり、自動車の生産台数も世界的に低迷しているため、販売額は199億5,600万台湾元で前年同期比8.57%減となった。「繊維・アパレル・皮革生産機械製造業」は台湾市場での需要が弱まったことに加えて、東南アジア諸国連合（ASEAN）市場で中国メーカーが力を伸ばしていることから、販売額は216億6,500万台湾元で同6.78%減少した。また「農業・林業機械製造業」と「木工機械製造業」はそれぞれ同3.55%減、同2.40%減となった。一方、「電子業及び半導体生産機械製造業」は台湾市場で輸入代替が進んだことから販売額

が押し上げられ、中国からの受注も好調であったことから販売額は834億4,900万台湾元で同27.84%増と大きく伸びた。「化学工業機械製造業」は国際原油価格が上昇したことを受けて川下業者の設備調達が進んだことに加えて、比較対象となる前年同期の数値が低かったことから、販売額は102億4,000万台湾元で同7.41%増となった。なお、「鉱業・建設機械製造業」、「食品・飲料・タバコ生産機械製造業」、「その他未分類機械製造業」はそれぞれ同16.72%増、同6.89%増、同8.96%増であった。（表2参照）

表1 台湾専用機械製造業の生産・販売額及び前年同期比

単位：百万台湾元、%

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 1～9月
生産額	210,418	217,625	212,193	235,828	186,401
前年同期比	4.83	3.42	-2.50	11.14	9.22
販売額	212,420	217,615	214,269	235,463	188,398
前年同期比	4.94	2.45	-1.54	9.89	10.59

資料：經濟部工業生産統計データベース 整理：台経院産経データベース（2018/12）

### 三、輸出入概況

表2 専用機械製造業各カテゴリー販売概況

単位：百万台湾元、%

#### ◎輸入

2018年に入ってから台湾の電子業は好景気が続いており、なかでも半導体産業の販売額は前年比10%以上成長する見込みだ。しかし電子業全体の投資意欲は依然として低迷しており、經濟部統計処の資料によると18年1～6月の台湾電子業（電子部品製造業、コンピュータ・電子製品と光学製品製造業）の設備投資額は前年同期比22.46%減となっている。オランダのASMLが漢微測科技（エルメス・マイクロビジョン、HMI）を買収後、台湾での投資規模を引き上げており、国際半導体設備大手メーカーも台湾に工場を設置したことから輸入代替が進んだため、18年1～10月の台湾当産業の輸入額は前年同期比3.26%減の3,695億5,700万台湾元となった。（表3参照）

台湾市場における需要は、経済が安定して成長していることに加えて、台湾メーカーが中国から台湾へ工場を引き上げる動きが加速していることから成長してきた。しかし18年10月になると、米中貿易戦争の影響を受けてメーカー各社が様子見の姿勢を取るようにな

		2015年	2016年	2017年	2018年 1～9月
農業・林業 機械製造業	販売額	6,293	6,268	6,126	4,457
	前年同期比	13.32	-5.50	-0.41	-3.55
鉱業・建設 機械製造業	販売額	1,014	937	1,072	748
	前年同期比	-0.98	-7.58	14.43	16.72
食品・飲料・タバコ 生産機械製造業	販売額	7,535	6,526	6,998	5,339
	前年同期比	-7.25	-13.40	7.25	6.89
繊維・アパレル・皮革 生産機械製造業	販売額	30,573	31,915	31,294	21,665
	前年同期比	-2.44	4.39	-1.94	-6.78
木工機械 製造業	販売額	12,989	14,516	14,908	11,002
	前年同期比	-2.11	11.76	2.70	-2.40
化学工業機械 製造業	販売額	17,100	16,187	13,344	10,240
	前年同期比	4.19	-5.34	-17.56	7.41
ゴム・プラスチック加工 機械製造業	販売額	31,387	29,619	29,701	19,956
	前年同期比	1.14	-5.63	0.28	-8.57
電子業及び半導体 生産機械製造業	販売額	67,338	70,237	92,363	83,449
	前年同期比	8.77	4.30	31.50	27.84
その他未分類 機械製造業	販売額	43,385	38,965	39,656	31,542
	前年同期比	1.72	-12.26	4.18	8.96

資料：經濟部工業生産統計データベース 整理：台経院産経データベース (2018/12)

ったため、台湾当産業の輸入額は同17.15%減となり、18年第4四半期の輸入額も大きく減少する恐れがある。18年通年の輸入額は4,398億030万台湾元で前年比4.95%減となる見込みだ。

### ◎輸出

2018年上半期、中国経済は成長を維持し、輸入拡大によって貿易黒字の解消を図った。米国経済も好調で、インフラ建設と製造業の国内回帰が進んだ。このため、中国と米

国からの設備調達が増加し、18年1～10月の台湾当産業の輸出額は1,698億4,000万台湾元で前年同期比6.36%増となった（表3参照）。18年10月は、米中貿易戦争が台湾当産業の対中国輸出に悪影響を及ぼしたが、中国が機械設備の輸入拡大を続けたことに加えて、米国とASEAN各国からの受注も大きく伸びた。そのため、台湾当産業の輸出額は同11.25%増となり、18年第4四半期もこの勢いが続くと思われる。18年通年の輸出額は2,105億4,700万台湾元で前年比8.09%増となる見通しだ。


表3 台湾専用機械製造業の輸出入概況

単位：百万台湾元、%

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年 1～10月
輸入額	411,015	443,499	552,117	462,707	369,557
前年同期比	-10.78	7.90	24.49	-16.19	-3.26
輸出額	191,168	187,499	177,850	194,789	169,840
前年同期比	4.95	-1.92	-5.15	9.52	6.36

注記事項：2018年10月の数値は速報値

資料：経済部工業生産統計データベース 整理：台経院産経データベース（2018/12）

 台湾でがんばる日本人経営者の応援団



日本人経営者・経営幹部向け

## ワイズ経営塾25期

# 台湾新任編 1/18開講

### 経営の基礎知識と台湾の理解

- 経営者の役割
- 財務諸表
- 労働環境と労働法規
- ロジカルシンキング
- 台湾のビジネス習慣と会社法

### このような方に

### 本講座はオススメです！

- ✓ 台湾においてビジネス経験の少ない方
- ✓ 台湾での駐在が、初めての経営職の方
- ✓ 財務や法律知識を学びたい方
- ✓ 台湾経営者として、コンプライアンスに自信が持てない方
- ✓ 向上心の有る日本人経営者同士の人脈を築きたい方

経営基本編 7/26開講

経営実践編 2020年開講予定

詳細はこちら↓

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/79501.html>

# 台湾電動バイク産業の動向

（資料）経済部工業局 2018.12

## 三陽工業と台湾中油が電動バイク開発でMOU締結

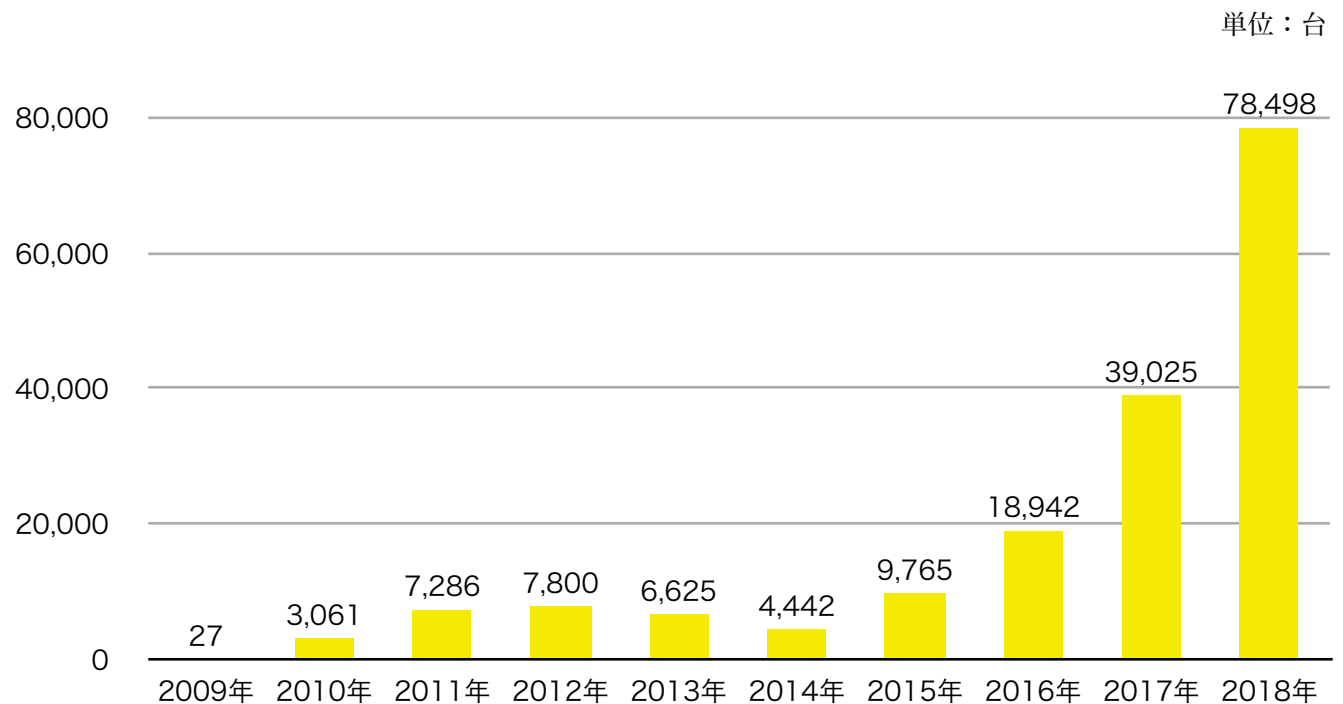
バイク大手の三陽工業（SYM）は12月18日、台湾中油（CPC）と電動バイクおよび充電システムの開発・応用について提携覚書（MOU）を交わした。CPCは電動バイク用バッテリーを2019年6月に発売し、SYMはこのバッテリーを搭載した電動バイクを19年末にリリースする予定だ。

SYMの呉清源董事長は「当社はすでに独自のバッテリーと充電システムの開発に成功しているが、長期的な運用を考慮してCPCのバッテリーシステムを導入することにした」と述べている。CPCは台湾全土に2,000カ所のガソリンスタンドを有しており、既存スタンドでのバッテリー交換・充電ステーション設置が進めば、ドライバーに利便性の高いサービスを提供できる。また、C

PCがバッテリーの開発や交換・充電設備の運営を長期的に維持できる資本力を持っていることも強みだ。CPCは10～15分間

で充電が完了し、6年間使用できる急速充電バッテリーを発売予定であり、充電時間を短縮することによって予備バッテリーの

図1 台湾電動バイク販売台数の推移



注：2018年のデータは2018年12月21日まで

（資料）経済部工業局 電動バイク産業サイト（2018/12）

数を抑えるのと同時に、電力システム運用の収益率を高めることが可能となる。今回の提携を通じて、SYMは電動バイク大手への転身を目指す。

### 台湾中油、光陽工業、睿能創意がバッテリー交換ステーション整備を加速

電動バイクのバッテリー交換・充電ステーション整備が加速している。CPCが3年以内に1,000カ所設置という目標を明らかにした一方で、睿能創意（Gogoro台湾）のバッテリー交換ステーションは18年末までに1,000カ所を超え、全台湾を網羅する勢いだ。また、光陽工業（KYMCO）はすでに1,500カ所の急速充電ステーションを設置済みで、19年末までには2,000カ所にバッテリー交換・充電ステーションを建設する計画がある。

CPCは電動バイク用バッテリーの開発に参入し、SYMと提携を結んだ。また政府の政策に合わせて、台湾全土2,000カ所のガソリンスタンドでバッテリー交換・充電ステーションの設置を進めている。SYMの呉董事長はCPCと提携を結んだ理由について「CPCが有するガソリンスタンドは台湾最多で

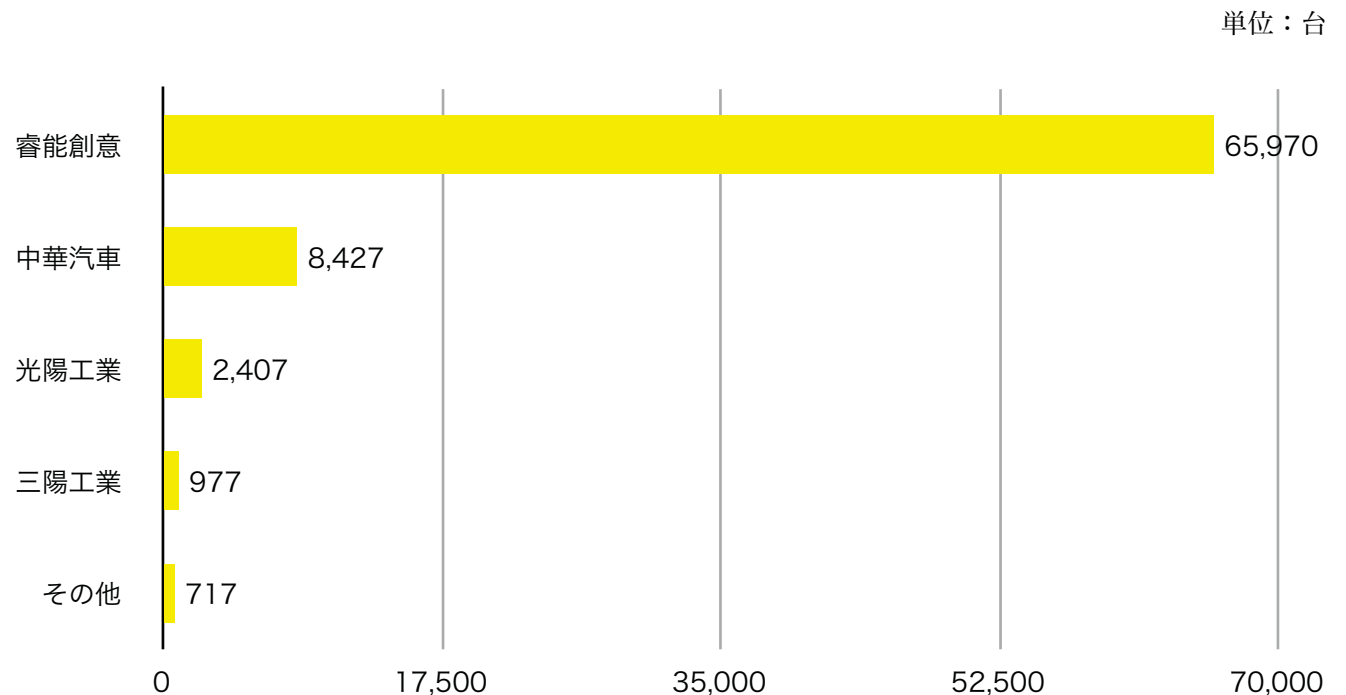
あり、同社の既存スタンドにバッテリー交換・充電ステーションを設置できれば、ドライバーに利便性が高いサービスを提供できるため」と説明する。

また、CPCの戴謙董事長によれば、同社は「2018年末までに160カ所、20年までに1,000カ所にバッテリー交換・充電ステーションの設置を完成させる」ことを目標としているが、現時点でステーション160カ

所の設置完了は19年1月末までずれ込む見通しだ。なお、このうち144カ所はGogoro台湾がCPCのガソリンスタンドに設置したバッテリー交換ステーションを含むという。

電動バイク最大手のGogoro台湾は「3年間の努力を経て、台湾全土のバッテリー交換・充電ステーションは1,000カ所に達する見込みだ。全台湾の各縣市を網羅している

図2 2018年台湾電動バイク販売状況——メーカー別



注：2018年のデータは2018年12月21日まで

（資料）經濟部工業局 電動バイク産業サイト（2018/12）

ため、ユーザーは当社のバイクで台湾一周してもバッテリーの交換に悩まされることはない」と述べている。

### 電動バイクの販売状況

経済部工業局の統計資料によると、2018年の台湾市場における電動バイク販売台数は78,498台で前年の倍となった。このうち、最大手であるGogoro台湾の販売台数が全体の84%に達し、次いで政府調達が追い風となった中華汽車工業（チャイナ・モーター、CMC）の販売台数が全体の11%を占めた。一方、ガソリンバイク大手のKYMCOとSYMは電動バイク市場に参入して間もないため、販売台数は少なかった。

近年、環境保護意識の高まりと政府による購入補助の実施を受けて、電動バイクの販売台数は大幅成長した。この商機に着目したガソリンバイク大手各社も続々と電動バイク市場へ参入している。2018年8月、KYMCOは電動バイクの新車種をリリースし、19年にシェアを50%まで拡大する目標を明らかにした。台湾山葉機車工業（ヤマハモーター台湾）は18年9月にGogoro台湾との提携を発表し、Gogoro台湾に生産を委託した電動

バイクを19年4月に台湾市場で発売する予定である。SYMはCPCと業務提携し、19年末に電動バイクの新車種を発売する見込みだ。19年は電動バイクメーカー各社が新製品をリリースし、消費者の選択肢が増えるだろう。また、各メーカーがバッテリー交換・充電ステーションの整備を加速させており、利便性の向上が期待できる。

2019年は台湾電動バイク市場の競争がさらに激しくなる見通しだが、各メーカーは市場を楽観している。空気汚染防制法（空汚法）の改正後、政府が2035年からガソリンバイクの販売を禁止する方針を決定したため、ガソリンバイク大手各社は電動バイク製品の研究開発を強化しはじめた。またバッテリー交換・充電ステーションの設置が進み、電動バイクの利便性が高まれば、消費者の購買意欲も高まるだろう。このため19年台湾の電動バイク販売台数はさらに成長すると予測される。



実務経験2～5年  
台湾人社員向け

## 中堅社員研修

「指示待ち型社員」を  →   
「自立型社員」に変える！

単元	日程	テーマ
1	1/29 (火)	自己分析と気づきによる セルフコーチング自己改革
2	2/12 (火)	相手に簡潔に伝える コミュニケーションのとり方
3	3/5 (火)	役立つ提案をするための アイデア発想法
4	4/2 (火)	時間を今より効果的に 使うための タイムマネジメント

◎使用言語：	中国語（講義／テキスト）	
◎講義時間：	午前9：30～午後5：30	
◎参加費用： 全4回 昼食付	労務顧問会員 機械ジャーナル会員	18,000円
	ニュース会員	19,000円
	一般参加	20,000円

詳細はこちら↓

<https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/79502.html>

# 企業紹介——精湛光学科技（CCM）

（資料）企業IR、ワイズリサーチ 2018.12

## 一、企業概要

1992年に設立された精湛光学科技（CCM）は初期、振動フィーダーの製造を主要業務としていた。2000年に光学式画像検査装置の研究開発に着手し、04年から生産開始する。その後、05年にはISO認証、07年にはCEマーク認証を取得し、現在では海外と台湾ファスナー大手に採用されるブランドとなり、18年12月17日に上場した。

2017年、精湛光学科技の売上高は成形機生産ラインを移転した影響を受けて、前年比7.56%減の7億8,225万台湾元となったが、為替差益が出たことから連結当期純利益は同9.93%増の1億44万台湾元となった。

## 二、主要製品

現在、精湛光学科技は光学式画像検査装置とファスナー成形機の生産、販売およびメンテナンスを主要業務としている。光学式画像検査装置はインデックス式検査機器、渦電流式検査機器、ベルト式検査機器、ガラス盤式検査機器などが含まれる。ファスナー成形機はねじ成形機、特殊部品成形機などがある。このほか、ホッパーや運搬システム、梱包システムなどの販売とメンテナンスおよびアフターサービスを提供している。

ファスナー産業は台湾金属製品産業のうち2番目に高い生産額を誇り、高い競争力を有するニッチ産業で、世界150カ国以上に製品を輸出している。金属工業研究発展センター（MIRDC）の調査報告によると、

精湛光学科技の基本データ

会社名	精湛光学科技 (Ching Chan Optical Technology Co., Ltd.)
設立期日	1992年9月21日
資本額	3億2,282万台湾元
住所	高雄市湖内区忠孝街110巷58号
代表者	呉俊男 董事長
主要製品	光学式画像検査装置、ファスナー成形機および部品の生産、販売、メンテナンスサービスの提供

（資料）企業IRに基づきワイズリサーチまとめ



2017年の台湾ファスナー産業の生産額は1,401億台湾元、輸出額は1,303億台湾元、輸出割合は93%、生産量は世界ファスナー産業の6分の1に達した。精湛光学科技の売上高のうち、台湾市場の販売額が占める割合は約2割だ。また、顧客の要望を実現する高いカスタマイズ能力を有していることから、中国市場ではシェアトップとなっている。

### 三、今後の市場

台湾ファスナー産業の供給量は世界3位である。2017年の輸出量は160万トンで過去最高を記録し、輸出額は前年比6.3%増の1,305億台湾元となった。また、Zionリサーチグループの報告によると、世界の産業用ファスナー市場の生産額は16年の849億米ドルから22年には1,165億米ドルに成長し、年平均成長率は5%となると予測される。

台湾のファスナーメーカーが自動車・航空宇宙産業向けハイエンド製品の開発を強化しているため、2018年の台湾ファスナー産業の生産額は前年比5%増の1,470億台湾元に達する見通しだ。ファスナーはスマートフォンやタブレットPC、ノートPCなどから、航空機、鉄道、自動車や発電設備など多岐に

表1 精湛光学科技の主要事業

単位：千台湾元

	2016年		2017年	
	売上高	販売割合	売上高	販売割合
光学式画像検査機器	641,338	75.79%	642,564	82.14%
ファスナー成形機	122,091	14.43%	90,423	11.56%
その他	82,810	9.79%	49,268	6.30%
合計	846,239	100.00%	782,255	100.00%

(資料) 企業IRに基づきワイズリサーチまとめ

表2 精湛光学科技の主要市場

単位：千台湾元

	2016年	販売割合	2017年	販売割合
台湾	240,487	28.42%	148,720	19.01%
アジア	451,862	53.40%	468,674	59.91%
米州	50,554	5.97%	75,731	9.68%
欧州	103,336	12.21%	89,130	11.39%
合計	846,239	100.00%	782,255	100.00%

(資料) 企業IRに基づきワイズリサーチまとめ

わたる製品に使用され、さらに家具、建築、医療機器、機械設備や化学工業設備といった産業においても重要な役割を果たしている。将来、ファスナー産業のハイエンド化に伴って製品品質に対する要求も高くなるため、ファスナー検査機器と成形機に対する需要は増加するだろう。

現在、精湛光学科技の製品はドイツ、フランス、イギリス、米国、カナダ、メキシコ、日本、韓国、シンガポール、トルコ、イランおよびブラジルなど20カ国以上に輸出されている。同社はファスナー主要生産国に顧客を持ち、代理販売ルートとサービス拠点を確立している。また、高い市場開発能力を有するだけでなく、顧客の要望に合わせたアフターサービスを提供することもできる。

今後、精湛光学科技は潜在市場と新興市場（東南アジア、中東地区、インドなど）の開拓に集中する方針だ。また、海外の代理販売業者と戦略的な提携関係を結び、シェア拡大を図っていく。さらに、新規市場に直営販売拠点を設置し、スピーディなアフターサービスと販売業務を実現することで、顧客対応の迅速化とブランド知名度の向上を目指す。

ワイズは在台日系企業の働き方改革を応援します！

1/21開催

～ 個人営業から組織営業へ～

参加無料！  
先着20名！

## 「IT活用で始める営業改革」

講演

◎第1講



～ 営業プロセス透明化で実現！～

「業績をコントロールできる  
組織的営業管理のやり方」

- ・～ 個人営業ではもう勝てない～  
営業情報を組織の財産にする方法
- ・～ 結果管理では売上は上がらない～  
プロセス透明化による対策管理のやり方
- ・～ 組織のナレッジを有効活用～  
情報共有により組織営業力を高める方法

講師：ワイズコンサルティング 代表 吉本康志

◎第2講



～ 営業改革を早く簡単に実現～

「早わかりkintone  
営業管理システム」

- ・～ kintoneならシステム専任者は要らない～  
誰もが自由自在に扱えるデータベース
- ・～ 営業の情報管理の実例～  
情報を集約して立場に応じた見える化
- ・～ ワークショップ～  
この場で体験！速攻アプリ作成

講師：サイボウズ台湾事務所 所長 曾根秀和 氏

日時：1月21日（月）14：00～17：00

場所：ワイズセミナールーム

台北市中正区襄陽路9号8階

使用言語/テキスト：日本語

3大特典



- 1.kintoneの1か月無料お試し！
- 2.サンプルアプリ（2本迄）を無料で作成！
- 3.ワイズニュースを2週間無料で配布！（一般参加企業さま限定）

詳細はこちら ▶ <https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/81032.html>

# 台湾CPTPP加盟の理想と現実

（資料）台湾経済研究院 2018.12

2018年12月30日午前0時、「包括的かつ先進的TPP協定（CPTPP）」が正式に発効する。CPTPPの前身は米国が主導し、日本、シンガポール、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、メキシコ、ペルー、チリの12カ国が加盟した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）である。17年1月にトランプ政権が米国の離脱を宣言した後、18年3月にチリで残りの11カ国がCPTPPに署名した。CPTPP発効後、19年上半期に加盟希望国・地域受け入れに関する第2回交渉が行われる予定で、タイ、イギリス、インドネシア、韓国、コロンビア、そして台湾が参加を表明している。

CPTPPの主導国である日本は、2019年1月中旬に初の閣僚級会議を開催する。加盟希望国との交渉手順について決定し、第2回交

渉はそれに則って行われる。CPTPPの第5条によると、加盟希望国・地域は交渉前に加盟国11カ国から加盟条件について合意を得なければならない。このため、台湾は中国より早く第2回交渉への参加を表明したものの、やはり理想と現実は違ったものとなるだろう。中国はまだCPTPPに加盟していないが、加盟国であるチリやペルー、オーストラリア、ニュージーランド、シンガポールと自由貿易協定（FTA）を結んでいる。これらの国が台湾の第2回交渉参加を支持するかどうか、難しいところだ。

CPTPPは「包括的かつ先進的」を標榜する新協定である。「包括的」とは貿易、投資、環境保護、労働者などのテーマを含むということであり、「先進的」とは環境保護や労働者問題などを網羅するということである。CPTPPは貿易の自由化を促進し、

アジア・太平洋地域における透明で開かれた貿易の実現に貢献するものだ。さらに、現在交渉中である東アジア地域包括的経済連携（RCEP）や、アジア太平洋経済協力会議（APEC）が推進するアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の基礎となる可能性もある。

市場のグローバル化が進む中、産業チェーンやバリューチェーン、サプライチェーンはその位置付けを新たにしている。現代の国際貿易は、これまでのような「市場の競争」ではなく「ルールの競争」がより重要となり、新たな力比べの場となっている。CPTPPは経済体制の開放性と自由を保護するものではあるが、本質はやはり「加盟国間の貿易は自由化するが、その他の国に対しては制限を設ける」ということであり、形を変えた貿易保護主義だといえる。

台湾は経済貢献の6割が貿易活動によるものだ。もしCPTPPの第2回交渉に参加できず、加盟後に他国が決定したルールに従わなければならないと、大きな挑戦とリスクを負うことになるだろう。

CPTPPの第2回交渉に参加するため、台湾は加盟国との制度的交渉を進めて支持を得ている。また第1回交渉にも「先進经济体」として参加しており、それに先駆けて主に知的財産権と農業に関する法律をCPTPPが要求する水準に見直した。経済部は台湾のCPTPP加盟について、実現の自信があると述べている。2018年のAPEC首脳会議には、台湾積体回路製造（TSMC）創業者の張忠謀（モリス・チャン）氏が台湾代表として出席し、蔡英文総統の命を受けて日本やシンガポールなどに対して台湾のCPTPP第2回交渉への参加を支持するよう訴えた。しかしながら、いくら台湾が積極的に動いて自信を高めようとも、やはり最終的には中国の出方がCPTPP加盟の成否を大きく左右するものであることは疑いがない。

現時点で、中国はCPTPP加盟について考えを明らかにしておらず、「世界貿易機関（WTO）の原則に従い、経済のグローバル

化と地域経済の一体化にとって開放的かつ受容的、さらに透明性を高め、利益のあるものであるならば、積極的な態度を続ける」と強調している。しかし、すでに中国とFTAを締結しているCPTPP加盟国、例えばチリは中国のCPTPP加盟を支持している。また、台湾との経済協力協定（ECA）調印を棚上げにしているオーストラリアについては、台湾のCPTPP加盟を支持するかどうかは言うまでもないだろう。

2018年9月、チリのセバスティアン・ピニェラ大統領はテレビ局の取材に対して、中国はCPTPP加盟に興味を示していると述べた。ピニェラ大統領はまた、同国にとって最大の貿易相手である中国との対話を行い、中国のCPTPP加盟は同協定の立て直しに貢献するという考えを明らかにしている。さらに2018年10月25日には、チリ国会で中国とのFTAのグレードアップが決定した。このように、チリは中国のCPTPP加盟を大きく後押しする存在である。

また、台湾とオーストラリアはECA締結の交渉を進めていたが、中国からの圧力を受けてオーストラリア政府が交渉を棚上げした。最近上海で開催された中国国際輸

入博覧会にバーミンガム貿易大臣が使節団を率いて参加し、それに続いてペイン外務大臣が北京を訪れている。また、2018年11月中旬にパプアニューギニアで開催されたAPEC首脳会議で、オーストラリアのモリソン首相と習近平中国国家主席が会談を行った。このように中国とオーストラリアの関係が深まる中、オーストラリアに台湾のCPTPP加盟支持を期待することは難しい。CPTPPの第5条「新加盟国・地域の受け入れ」は、「CPTPP加盟を希望する国家と独立関税地区は加盟国11カ国から加盟条件について合意を得た後、加盟することができる」と定めている。台湾は「独立関税地区」としてCPTPP加盟が可能ではあるが、さらに加盟国11カ国の合意を得る必要がある。しかし、CPTPP加盟国の一部はすでに中国とFTAを締結している。台湾は強い意志を持って、各国に台湾の第2回交渉参加を支持するよう全力でアピールしていくべきだ。


台湾のCPTPP加盟は諦めてはならない理想であるが、中国による影響と圧力という現実にも立ち向かわなければならない。頼清徳行政院長は「台湾がCPTPPに加盟できるかどうかは中国の出方にかかっている」

と述べている。CPTPP加盟国の多くが中国と政治的、経済的に密接な関係を築いており、すでにFTAを提携している国もある。そのため、それらのCPTPP加盟国が台湾の第2回交渉参加を支持するかどうかは疑問だ。とくにこれまで台湾と最も関係が深かった日本も、安倍晋三首相が中国を訪問して習近平主席と各方面における協力を確認した。日本の台湾支持の声も弱まるとみられるが、日本が初志を貫くのかどうかは観察が必要である。

最後に、台湾と中国の関係は現在冷え込んではいるが、穏やかな状態が続いている。台湾のCPTPP加盟を実現するには、台湾と中国の関係を改善することが必須条件だ。政府はかつて台湾と中国が同時にWTOとAPEC加盟を果たした成功例を参考として、「台湾と中国が同時にCPTPPに加盟すれば、アジア・太平洋地域の経済にさらに大きく貢献できる」と宣言すべきだ。これによって、中国の圧力の下にあるCPTPP加盟国にもうひとつの選択肢を与えることになる。これこそが台湾が加盟各国の支持を獲得する戦略なのだ。




2月21日開講 ワイズの台湾人向けセミナー

第34期 **ワイズ 初級社員研修**  
(ビジネスマナー研修・全3単元)



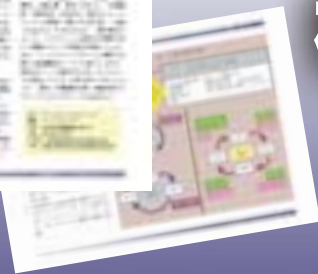
**「社会人の常識」身に付けさせます！**

正しい あいさつ	好感を与える 身だしなみ	適切な 指示の受け方	礼儀正しい 電話応対	丁寧な 接客応対	的確な 報・連・相
-------------	-----------------	---------------	---------------	-------------	--------------

単元	第1単元	第2単元	第3単元
日程	2月21日 (木)	3月14日 (木)	4月11日 (木)
テーマ	ビジネスマナーの基本と 好感を得る コミュニケーション	企業イメージを高める 接待及び訪問マナー	上司の信頼を得る 『報告・連絡・相談』の やり方
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>職場ルールと組織における考え方</li> <li>挨拶の必要性と基本</li> <li>一歩差のつく電話応対</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>身だしなみの基本</li> <li>好印象を与える接客応対のやり方</li> <li>企業訪問時のビジネスマナー</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>指示命令の受け方</li> <li>報告、相談のやり方</li> <li>わかりやすい報告書の書き方</li> </ul> 

- 講師：ワイズコンサルティング 高級顧問 莊建中
- 参加費用：(全3回昼食つき/税込)  
 労務顧問・機械ジャーナル会員：8,100円  
 ニュース会員：8,550円  
 一般参加：9,000円
- 研修時間：9:30~16:30
- 言語：中国語(テキスト、講義)
- 会場：ワイズコンサルティングセミナールーム  
 台北市中正区襄陽路9号8階

詳細はこちら → <https://www.ys-consulting.com.tw/seminar/79503.html>



# 機械業界ジャーナル

0271号～0274号 2018年12月発行  
詳細の記事タイトルは下記をご参照



## vol.0271

- ◆台湾プラスチック・ゴム加工機械設備製造業の概況
- ◆台湾風力発電産業チェーンの発展
- ◆企業紹介——鑽全実業 (BASSO インダストリー)
- ◆台湾製造業の景気動向——2018年の振り返りと19年の予測

## vol.0272

- ◆台湾プラスチック・ゴム加工機械設備製造業の輸出入概況
- ◆台湾金型産業の現状とインドネシア市場の開拓
- ◆企業紹介——楽士 (Klingon Aero)
- ◆台湾製造業のスマート化と6都市における産業分析

## vol.0273

- ◆台湾電池製造業の輸出概況  
——2018年Q1～Q3
- ◆台湾電線・配線器材製造業の概況
- ◆台湾工作機械産業の動向  
——2018年第4四半期
- ◆台湾工作機械部品の輸出入速報  
——2018年Q1～Q3

## vol.0274

- ◆台湾専用機械設備製造業の景気動向
- ◆台湾電動バイク産業の動向
- ◆企業紹介——精湛光学科技 (CCM)
- ◆台湾CPTPP加盟の理想と現実

<正式版ご購入のお申込><http://www.ys-consulting.com.tw/research/form/20.html>

<購読費用>ワイズ会員様-月3,000円 (年間契約/営業税別) 一般企業様-月6,000円 (営業税別)

<お問い合わせ>担当: 段・黄 MAIL: [research@ys-consulting.com](mailto:research@ys-consulting.com) TEL: 02-2381-9711

過去記事はHPに一部掲載  
今すぐご利用ください [Click](#)